



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エスプール

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-6859-5599

四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	5,329	24.0	262	6.0	265	10.3	173	△13.5
28年11月期第2四半期	4,298	25.0	247	682.0	240	776.8	200	-

（注）包括利益 29年11月期第2四半期 173百万円（△13.3%） 28年11月期第2四半期 200百万円（-）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	57.08	55.23
28年11月期第2四半期	66.89	66.72

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	3,759	1,224	32.2	383.78
28年11月期	3,717	1,041	27.8	344.52

（参考）自己資本 29年11月期第2四半期 1,210百万円 28年11月期 1,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	-	0.00	-	10.00	10.00
29年11月期	-	0.00	-	-	-
29年11月期（予想）	-	-	-	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,824	17.2	583	14.8	571	15.0	334	△18.0	111.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	3,153,400株	28年11月期	3,003,400株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	62株	28年11月期	62株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	3,045,371株	28年11月期2Q	3,003,338株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向け輸出を中心とした外需にけん引され、また、個人消費についても持ち直しの動きが見られ、製造業を中心に国内景気については緩やかな回復状態が続いております。一方で、雇用情勢については企業の人手不足感が一段と強まっており、厚生労働省が発表した平成29年5月の全国の有効求人倍率は1.49倍と、1974年以来の高い水準で推移しております。従来から人手不足感の強いサービス業に加え、自動車等の製造業、運送業、建設業でも求人が増加してきております。

当社グループにおいても、上記のような雇用情勢を背景に人材派遣サービスが大きく拡大したほか、稼働農園数が増加した障がい者雇用支援サービスの売上が伸長しております。一方、損益面においては、コーポレート部門強化のために人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前述の人材派遣サービスの増収効果により、営業利益が増加しております。なお、当連結会計年度においては、持続的成長の実現に向けた経営基盤構築のために、①短期的な収益の確保と中長期的な成長の両立、②新たな収益機会の獲得、③組織力の強化の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,329,430千円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は262,239千円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は265,777千円（前年同四半期比10.3%増）となり、大幅な増収を達成いたしました。また、受注キャンセルに伴う違約金収入27,300千円を特別利益に、請負契約に基づく損害賠償金14,649千円を特別損失に計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は173,823千円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

平成29年11月期第2四半期連結累計期間 連結業績

(単位：千円)	平成28年11月期 第2四半期	平成29年11月期 第2四半期	増減率
売上高	4,298,501	5,329,430	24.0%
営業損益	247,431	262,239	6.0%
経常損益	240,929	265,777	10.3%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	200,896	173,823	△13.5%

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

① ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。また、株式会社エスプールにて行っているシニア層を活用したプロフェッショナル人材バンクサービスや採用募集に対する応募者対応を代行する採用支援サービスも当事業セグメントに含まれております。

当第2四半期連結累計期間においては、低採算案件から撤退したロジスティクスアウトソーシングサービスや契約更新により計画工事数が縮小したスマートメーター設置業務において売上が減少しておりますが、運営する農園事業において稼働数がほぼ倍増した障がい者雇用支援サービスの売上増加により、この減少分を補っております。一方、損益面では、障がい者雇用支援サービスの増収効果があったものの、新たに開設した葛西物流センターが満床に至らず費用先行となっており、また、採用支援サービスや販売促進サービス部門での積極的な人員採用によって人件費が大幅に増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,748,475千円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は263,404千円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に首都圏のヘルプデスクやサービスセンター業務のコールセンターにおいて定着率向上を支援するグループ型派遣の需要が好調に推移しております。損益面においては、昨年10月の社会保険対象者の適用拡大により社会保険料負担が増加し売上総利益率が低下したほか、業容拡大に対応した組織面の強化により人件費が増加しておりますが、新規登録者の確保が順調に進み募集費の増加をある程度抑えることができました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,591,808千円（前年同四半期比34.5%増）、営業利益は342,560千円（前年同四半期比36.0%増）となりました。

平成29年11月期第2四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高（単位：千円）	平成28年11月期 第2四半期	平成29年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	4,322,559	5,340,283	23.5%
ビジネスソリューション事業	1,652,713	1,748,475	5.8%
人材ソリューション事業	2,669,845	3,591,808	34.5%
調整額	△24,057	△10,853	－%
合計	4,298,501	5,329,430	24.0%

営業利益（単位：千円）	平成28年11月期 第2四半期	平成29年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	532,561	605,964	13.8%
ビジネスソリューション事業	280,624	263,404	△6.1%
人材ソリューション事業	251,937	342,560	36.0%
調整額	△285,130	△343,724	－%
合計	247,431	262,239	6.0%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から87,377千円減少し、2,455,059千円となりました。障がい者雇用支援事業の農園建設を中心とした投資活動による支出や、法人税等及び消費税等の支払、長期借入金の約定弁済等により、現金及び預金が112,354千円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から129,115千円増加し、1,303,953千円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて船橋ファームやあいち豊明ファーム、柏ファーム等の農園を建設しており、有形固定資産が98,479千円増加しております。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から99,814千円減少し、2,177,659千円となりました。納税資金のために短期借入金を100,000千円借り増ししておりますが、各種支払のため、買掛金が34,218千円、流動負債のその他に含まれる未払金が94,567千円、未払消費税等が62,363千円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から41,725千円減少し、356,473千円となりました。約定弁済により、長期借入金が70,768千円減少し、一方農園の新規建設により資産除去債務が25,111千円増加しております。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により173,823千円、新株予約権の行使に伴う増資及び新株予約権の発行により39,406千円増加し、一方、第17期末配当により30,033千円減少し、1,224,880千円となりました。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は112,354千円減少し、962,409千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比232,026千円減少の146,837千円の収入(前年同四半期は378,863千円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純損益が前年同四半期と比較して39,321千円増加し273,591千円であったものの、売上債権の増加を主要因とした運転資本の増加が138,410千円発生したこと及び法人税等の支払額が71,368千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比39,679千円増加の279,573千円の支出(前年同四半期は239,894千円の支出)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出237,502千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、20,381千円の収入(前年同四半期は69,274千円の収入)となりました。収入及び支出の内訳は、短期借入金の増加100,000千円、長期借入金の返済による支出81,088千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入31,200千円、配当金の支払額29,730千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高及び売上総利益については概ね期初計画通りであります。販売費及び一般管理費については期初計画を下回る水準となっておりますが、その理由は、主に、人材ソリューション事業の募集関連費用の削減と、研修費用やシステム導入費用等、支出時期のずれによるものであり、後者については第3四半期会計期間以降に計上が予定されております。また、人材ソリューション事業を始めとする主力事業の需要見込みに現時点で顕著な変化はなく、期初方針にも大きな修正がないことから、連結業績予想については前回発表の水準になるものと判断しております。

従いまして、平成29年1月13日に公表いたしました平成29年11月期通期連結業績予想については、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,764	962,409
受取手形及び売掛金	1,265,106	1,324,454
商品	23,653	28,524
その他	180,373	141,544
貸倒引当金	△1,460	△1,872
流動資産合計	2,542,437	2,455,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	754,843	838,701
その他(純額)	203,682	218,304
有形固定資産合計	958,526	1,057,005
無形固定資産	56,777	68,624
投資その他の資産		
その他	186,686	202,191
貸倒引当金	△27,151	△23,867
投資その他の資産合計	159,534	178,323
固定資産合計	1,174,838	1,303,953
資産合計	3,717,275	3,759,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,632	98,414
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	159,836	149,516
未払法人税等	80,946	81,265
未払費用	552,822	570,994
賞与引当金	27,643	39,094
役員賞与引当金	30,000	—
その他	493,592	338,374
流動負債合計	2,277,474	2,177,659
固定負債		
長期借入金	245,722	174,954
資産除去債務	132,467	157,579
その他	20,009	23,940
固定負債合計	398,199	356,473
負債合計	2,675,673	2,534,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	366,951
資本剰余金	201,138	216,951
利益剰余金	482,075	625,864
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,034,297	1,209,713
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	402	484
その他の包括利益累計額合計	402	484
新株予約権	6,901	14,682
純資産合計	1,041,602	1,224,880
負債純資産合計	3,717,275	3,759,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,298,501	5,329,430
売上原価	3,042,413	3,871,990
売上総利益	1,256,088	1,457,439
販売費及び一般管理費	1,008,656	1,195,200
営業利益	247,431	262,239
営業外収益		
受取利息	114	4
持分法による投資利益	859	—
助成金収入	—	6,889
その他	1,115	921
営業外収益合計	2,090	7,815
営業外費用		
支払利息	5,052	3,623
貸倒引当金繰入額	3,533	—
持分法による投資損失	—	51
その他	6	601
営業外費用合計	8,592	4,276
経常利益	240,929	265,777
特別利益		
違約金収入	—	27,300
特別利益合計	—	27,300
特別損失		
固定資産除却損	6,660	4,837
損害賠償金	—	14,649
特別損失合計	6,660	19,486
税金等調整前四半期純利益	234,269	273,591
法人税、住民税及び事業税	49,074	69,073
法人税等調整額	△15,700	30,695
法人税等合計	33,373	99,768
四半期純利益	200,896	173,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,896	173,823

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	200,896	173,823
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△289	81
その他の包括利益合計	△289	81
四半期包括利益	200,606	173,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,606	173,904
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,269	273,591
減価償却費	73,965	99,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△352	△2,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,395	11,451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△30,000
受取利息及び受取配当金	△114	△4
支払利息	5,052	3,623
持分法による投資損益(△は益)	△859	51
固定資産除却損	6,660	4,837
違約金収入	—	△27,300
損害賠償金	—	14,649
売上債権の増減額(△は増加)	22,292	△59,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,279	△4,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,989	△34,218
未払費用の増減額(△は減少)	17,074	18,171
その他	6,401	△58,145
小計	376,515	209,130
利息及び配当金の受取額	114	4
利息の支払額	△4,949	△3,579
違約金の受取額	—	27,300
損害賠償金の支払額	—	△14,649
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	7,182	△71,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,863	146,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,748	△237,502
無形固定資産の取得による支出	△24,800	△26,950
敷金及び保証金の差入による支出	△7,150	△24,786
敷金及び保証金の回収による収入	23,617	9,665
貸付金の回収による収入	187	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,894	△279,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,088	△81,088
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	31,200
配当金の支払額	△29,637	△29,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,274	20,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208,243	△112,354
現金及び現金同等物の期首残高	691,045	1,074,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	899,288	962,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,639,279	2,659,221	4,298,501	—	4,298,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,433	10,623	24,057	△24,057	—
計	1,652,713	2,669,845	4,322,559	△24,057	4,298,501
セグメント利益	280,624	251,937	532,561	△285,130	247,431

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,050千円及びセグメント間取引消去△8,080千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,745,595	3,583,834	5,329,430	—	5,329,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,880	7,973	10,853	△10,853	—
計	1,748,475	3,591,808	5,340,283	△10,853	5,329,430
セグメント利益	263,404	342,560	605,964	△343,724	262,239

(注) 1. セグメント利益の調整額△343,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,634千円及びセグメント間取引消去909千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。